

## 所管公益法人への補助金等の支出状況(平成20年度)

	法人名	支出額(千円)
1	アジア人口・開発協会	8,793
2	ウイルス肝炎研究財団	60,941
3	エイズ予防財団	1,164,900
4	オイスカ	17,987
5	がん研究振興財団	652,731
6	がん集学的治療研究財団	244,686
7	こども未来財団	932,694
8	さわやか福祉財団	81,513
9	シルバーサービス振興会	300,621
10	ダイヤ高齢社会研究財団	20,500
11	ちば県民保健予防財団	6,450
12	テクノエイド協会	224,748
13	バイオ産業情報化コンソーシアム	69,874
14	パブリックヘルスリサーチセンター	12,600
15	ヒューマンサイエンス振興財団	1,988,101
16	ヘルス・サイエンス・センター	3,139
17	ユースワーカー能力開発協会	14,818
18	ライフ・エクステンション研究所	4,426
19	ライフ・プランニング・センター	15,123
20	愛知県雇用開発協会	41,652
21	愛知労働基準協会	18,120
22	愛媛高齢・障害者雇用支援協会	3,969
23	愛媛社会保険協会	1,217
24	愛媛労働基準協会	10,564
25	医療機器センター	236,370
26	医療経済研究・社会保険福祉協会	152,143
27	医療研修推進財団	35,245
28	医療情報システム開発センター	252,358
29	茨城県雇用開発協会	14,574
30	茨城県社会保険協会	49,934
31	茨城労働基準協会連合会	9,505
32	岡山県雇用開発協会	53,259
33	岡山県労働基準協会	8,468
34	沖縄県労働基準協会	3,945
35	沖縄雇用開発協会	10,373
36	化学及血清療法研究所	44,530
37	介護労働安定センター	3,270,018
38	海外職業訓練協会	808,958
39	癌研究会	437,756
40	岩手県雇用開発協会	3,831
41	岩手労働基準協会	8,968
42	岐阜県雇用支援協会	16,267
43	岐阜県産業保健センター	12,181
44	岐阜県労働基準協会連合会	23,078
45	宮崎県雇用開発協会	14,455
46	宮崎労働基準協会	3,385
47	宮城県雇用支援協会	74,651
48	宮城県社会保険協会	120
49	宮城労働基準協会	11,444
50	京都工場保健会	16,034
51	京都府高齢・障害者雇用支援協会	1,567
52	京都労働基準連合会	9,235
53	京都労働災害被災者援護財団	840

	法人名	支出額(千円)
54	九州健康総合センター	6,611
55	熊本県高齢・障害者雇用支援協会	28,387
56	熊本県社会保険協会	3,336
57	熊本県労働基準協会	10,683
58	群馬県雇用開発協会	9,749
59	群馬労働基準協会連合会	10,651
60	結核予防会	550,762
61	血液製剤調査機構	4,849
62	健康・生きがい開発財団	15,300
63	健康・体力づくり事業財団	126,118
64	雇用情報センター	65,066
65	雇用問題研究会	48,932
66	厚生年金事業振興団	107,892
67	厚生労働問題研究会	4,000
68	広島県雇用開発協会	11,415
69	広島県労働基準協会	7,440
70	港湾労働安定協会	393,996
71	高知県雇用開発協会	2,565
72	高知県労働基準協会連合会	5,906
73	高齢者住宅財団	209,000
74	国際医学情報センター	48,547
75	国際協力医学研究振興財団	745,690
76	国際研修協力機構	717,262
77	国際厚生事業団	144,463
78	国際労働財団	290,512
79	国民健康保険中央会	9,357,504
80	骨髄移植推進財団	463,857
81	骨粗鬆症財団	14,000
82	佐賀県高齢・障害者雇用支援協会	8,365
83	佐賀県産業医学協会	58
84	佐賀県社会保険協会	2,286
85	佐賀県労働基準協会	7,045
86	埼玉県雇用開発協会	4,056
87	埼玉労働基準協会連合会	3,090
88	三重県雇用開発協会	3,436
89	三重労働基準協会連合会	7,056
90	山形県高齢・障害者雇用支援協会	3,972
91	山形県社会保険協会	1,715
92	山形県労働基準協会連合会	3,550
93	山口県雇用開発協会	2,562
94	山口県予防保健協会	10,500
95	山口県労働基準協会	6,422
96	山梨県雇用促進協会	2,133
97	山梨県労働基準協会連合会	1,913
98	産業安全技術協会	29,585
99	産業医学振興財団	6,076,214
100	産業雇用安定センター	3,091,289
101	残留農薬研究所	30,975
102	歯科医療研修振興財団	7,212
103	児童育成協会	618,077
104	児童健全育成推進財団	303,061
105	鹿児島県雇用支援協会	67,693
106	鹿児島県社会保険協会	194
107	鹿児島県労働基準協会	8,112
108	社会福祉振興・試験センター	47,312
109	社会保険健康事業財団	2,758,650
110	主婦会館	532
111	秋田県雇用開発協会	3,000
112	秋田県社会保険協会	58
113	秋田県労働基準協会	6,594

	法人名	支出額(千円)
114	循環器病研究振興財団	55,948
115	女性労働協会	392,824
116	食品農医薬品安全性評価センター	36,015
117	食品薬品安全センター	4,259
118	新潟県雇用開発協会	3,008
119	新潟県労働衛生医学協会	5,607
120	新潟県労働基準協会連合会	8,016
121	神奈川県雇用開発協会	18,207
122	神奈川県社会保険協会	1,545
123	神奈川県労務安全衛生協会	14,665
124	性の健康医学財団	5,235
125	生活福祉研究機構	8,000
126	精神・神経科学振興財団	333,393
127	西日本産業衛生会	9,368
128	青森県高齢・障害者雇用支援協会	3,995
129	青森県労働基準協会	10,881
130	静岡県雇用支援協会	5,500
131	静岡県労働基準協会連合会	8,304
132	石川県雇用支援協会	16,707
133	石川県社会保険協会	1,813
134	石川県労働基準協会連合会	12,988
135	千葉県雇用開発協会	15,200
136	千葉県労働基準協会連合会	12,483
137	船員保険会	1,351,931
138	全国シルバー人材センター事業協会	313,921
139	全国ビルメンテナンス協会	2,000
140	全国技能士会連合会	38,787
141	全国求人情報協会	27,521
142	全国国民健康保険診療施設協議会	55,000
143	全国社会保険協会連合会	4,498,860
144	全国生活衛生営業指導センター	417,589
145	全国中小企業勤労者福祉サービスセンター	89,981
146	全国保健センター連合会	30,000
147	全国訪問看護事業協会	87,400
148	全国民営職業紹介事業協会	83,877
149	全国有料老人ホーム協会	15,000
150	全国里親会	18,648
151	全国労働衛生団体連合会	13,375
152	全国労働基準関係団体連合会	1,299,834
153	全国労働保険事務組合連合会	2,027,370
154	全国老人クラブ連合会	45,941
155	全国老人福祉施設協議会	26,500
156	全国老人保健施設協会	66,707
157	大阪府雇用開発協会	22,310
158	大阪労働基準連合会	30,686
159	大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会	14,216
160	大分県総合雇用推進協会	65,859
161	大分県労働基準協会	6,869
162	地域医療振興協会	94,883
163	畜産生物科学安全研究所	190,196
164	中高年齢者雇用福祉協会	45,139
165	中国残留孤児援護基金	563,408
166	中国労働衛生協会	1,852
167	長崎県雇用支援協会	3,019
168	長崎県社会保険協会	354
169	長崎県労働基準協会	3,610
170	長寿科学振興財団	178,090
171	長寿社会開発センター	181,882
172	長野県雇用開発協会	3,665
173	長野県社会保険協会	3,841

	法人名	支出額(千円)
174	長野県労働基準協会連合会	11,705
175	鳥取県高齢・障害者雇用促進協会	10,092
176	鳥取県労働基準協会	9,198
177	天理よろづ相談所	28,810
178	島根県雇用促進協会	2,603
179	島根県社会保険協会	906
180	島根労働基準協会	4,824
181	東京社会保険協会	987,346
182	東京都雇用開発協会	27,559
183	東京労働基準協会連合会	30,800
184	徳島県労働基準協会連合会	1,468
185	徳島雇用支援協会	1,377
186	栃木県雇用開発協会	3,291
187	栃木県労働基準協会連合会	13,400
188	奈良県雇用開発協会	3,000
189	奈良県労働基準協会	7,530
190	難病医学研究財団	48,627
191	二十一世紀職業財団	7,390,843
192	日産厚生会	3,990
193	日中技能者交流センター	7,596
194	日本ILO協会	130,923
195	日本アレルギー協会	12,002
196	日本チャリティ協会	15,900
197	日本テレワーク協会	43,217
198	日本ワーキング・ホリデー協会	27,714
199	日本遺族会	929,388
200	日本医師会	1,594,189
201	日本医療機能評価機構	427,260
202	日本医療福祉建築協会	12,000
203	日本栄養士会	34,444
204	日本家族計画協会	34,154
205	日本介護福祉士会	64,234
206	日本介護福祉士養成施設協会	31,974
207	日本海員掖済会	42,662
208	日本海事検定協会	7,800
209	日本環境衛生センター	183,236
210	日本看護協会	273,290
211	日本救急医療財団	134,367
212	日本筋ジストロフィー協会	13,400
213	日本経団連国際協力センター	216,527
214	日本健康開発財団	20,800
215	日本健康倶楽部	10,000
216	日本公衆衛生協会	374,934
217	日本公定書協会	77,296
218	日本港湾福利厚生協会	93,500
219	日本作業環境測定協会	23,743
220	日本作業療法士協会	22,900
221	日本産業カウンセラー協会	15,624
222	日本歯科医師会	19,268
223	日本社会福祉士会	54,283
224	日本社会福祉士養成校協会	16,226
225	日本柔道整復師会	7,000
226	日本助産師会	8,164
227	日本傷痍軍人会	232,065
228	日本障害者スポーツ協会	156,325
229	日本障害者リハビリテーション協会	294,441
230	日本食生活協会	193,004
231	日本食品衛生協会	241,219
232	日本人材派遣協会	15,730
233	日本腎臓財団	322,000

	法人名	支出額(千円)
234	日本生産技能労務協会	14,624
235	日本精神科看護技術協会	16,700
236	日本精神科病院協会	73,426
237	日本精神神経科診療所協会	14,100
238	日本精神保健福祉士協会	26,800
239	日本精神保健福祉連盟	5,000
240	日本製鐵八幡共済組合	71,830
241	日本臓器移植ネットワーク	539,146
242	日本対がん協会	291,601
243	日本中毒情報センター	55,046
244	日本動物病院福祉協会	4,770
245	日本発達障害福祉連盟	18,500
246	日本病院会	55,752
247	日本病院薬剤師会	114,825
248	日本福祉用具供給協会	26,450
249	日本訪問看護振興財団	50,000
250	日本薬剤師会	19,000
251	日本薬剤師研修センター	73,411
252	日本予防医学協会	102,191
253	日本理学療法士協会	7,000
254	日本労使関係研究協会	50,000
255	日本労働安全衛生コンサルタント会	113,738
256	日本労働者信用基金協会	4,080
257	日本労務研究会	10,000
258	認知症の人と家族の会	26,600
259	博慈会	3,689
260	病院管理研究協会	7,122
261	富山県雇用開発協会	13,994
262	富山県労働基準協会	11,082
263	福井県雇用支援協会	3,000
264	福井県労働基準協会	5,580
265	福岡県高齢者・障害者雇用支援協会	14,536
266	福岡県労働基準協会連合会	19,786
267	福島県社会保険協会	592
268	福島県労働基準協会	12,059
269	兵庫県雇用開発協会	67,591
270	兵庫県社会保険協会	364
271	兵庫労働基準連合会	18,743
272	放射線影響研究所	2,251,939
273	北海道高齢・障害者雇用促進協会	22,802
274	北海道社会保険協会	5,820
275	北海道労働基準協会連合会	22,090
276	麻薬・覚せい剤乱用防止センター	86,049
277	友愛福祉財団	638,119
278	予防接種リサーチセンター	92,924
279	労災ケアセンター	2,694,402
280	労災年金福祉協会	1,506,962
281	労災保険情報センター	11,043,658
282	高齢健康科学研究財団	8,000
283	和歌山県雇用開発協会	9,501
284	和歌山県労働基準協会	8,273

※ 「補助金等」には施設整備費補助金、補助金、負担金、交付金、補給金、出資金、貸付金、委託費及  
 的研究資金を含み、(目)名称の形式基準により記入している。

※ (目)委託費についても、すべて「補助金等」で整理している。

※ 契約であっても、(目)委託費及び競争的研究資金に係るものは「補助金等」に含む。

※ 他省庁からの支出も含む。

※ 政府関連公益法人に関する基礎的調査の報告値による。